

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

公示価格、バブル以降で最大の伸び

国土交通省が発表した2025年1月1日時点での公示価格の全用途の全国平均は前年比2.7%増加していることが分かった。4年連続での上昇となり、増加幅はバブル期だった1991年の11.3%以降で最大となった。住宅地の全国平均は2.1%増、商業地は3.9%増となっている。新型コロナウイルスに見舞われる前の2020年の全用途地価と比較すると、三大都市圏では約8割の地点で上回り、地方圏では約5割の地点で上回るにとどまっている。コロナ以前から長期下落傾向にあったが、同省では「コロナの影響は全国的にほぼ解消された」とみている。

男女の賃金格差、過去最少に

厚生労働省の2024年賃金構造基本統計調査で、フルタイムで働く男性の賃金を100とした場合、女性は75.8となることが明らかになった。格差は前年比1.0ポイント縮小し、比較可能な1976年以降で最も小さくなった。また、月額賃金は男性が3.5%増の36万3100円、女性が4.8%増の27万5300円となり、1991年以来の高い伸びとなっている。

富士山大噴火、検討会が指針案報告書

富士山の大规模噴火で首都圏に火山灰が降る場合の対策に関して内閣府の有識検討会は住民行動の基本方針に関する報告書を公表した。指針では「できる限り降灰区域内にとどまり、自宅などで生活を継続する」ことを住民行動の基本方針とするようにとの見解を示し、政府は近く自治体に通知する。報告書では、降り積もる灰の厚さに応じ4段階に分類し、最も深刻なステージ4にあたる30センチ以上の降灰では、降雨時に木造家屋の倒壊や土石流が発生する危険性から、原則「住民避難」を求めている。

NISA投資額、累計で56兆円を突破

日本証券業協会はNISA（少額投資非課税制度）口座での株式や投資信託などの買い付け額が2024年度末時点で累計56.5兆円に達したと発表した。政府は2022年に倍増プランで5年をかけて56兆円に増やす目標を掲げていたが、3年前倒しで達成したことになる。また、口座数についても政府は2022年時点の1700万件を5年で3400万件にするとしていたが、金融庁の集計では昨年末時点で2560万件にとどまっていた。口座数は買い付け額ほどに伸びてはいない状況にある。

コスト上昇分の価格転嫁は4割どまり

帝国データバンクが行なった価格転嫁に関する実態調査によると、人件費や原材料費などのコスト上昇分のうち、企業が販売価格に上乗せできた割合を示す価格転嫁率は40.6%だったことが分かった。前回調査の2024年7月時点と比べ、4.3ポイント低下していた。背景には、取引先や消費者の反発を恐れて値上げをためらい、コスト上昇分の多くを自ら負担している実態がみられた。直近の経営課題は価格転嫁をどう進めるべきかにある。

家計金融資産、過去最大の2230兆円

日銀の2024年10～12月期の資金循環統計によると、家計が保有する金融資産の残高は昨年12月末時点で2230兆円になることが明らかになった。前年同期比4.0%の増加で、過去最大を更新した。背景には、新しいNISA（少額投資非課税制度）や株高が寄与し、投資信託が27.4%増の136兆円に伸びたことが寄与している。投資信託以外の金融資産の内訳では、株式が9.5%増の298兆円に拡大するとともに、現金・預金が0.6%増の1134兆円と過去最大となっている。

書店減少に64%が「不安」

日本世論調査会が全国の18歳以上の男女を対象にした調査で、書店が減ることに「不安を感じる」と答えた人は64%に上ることが分かった。一方、「不安を感じない」は35%にとどまり、多くの人は書店が必要だと感じていた。不安を感じる理由では（2つまで回答）、「本を手にとって選べなくなるから」が最多の70%で、「子どもたちが本に触れる機会が減るから」が43%で続いた。書店を支援するために、国や自治体が税金を使うことに「賛成」とする声も64%あったが、「書店が減ることに不安を感じない」人のうち56%は「税金投入」に反対だった。

若者の5割超が「子どもは育てたくない」

日本大学の末富教授らの研究グループが全国の15～39歳の男女を対象にした調査で、「子どもはおらず、子どもは育てたくない」と答えた人が52.0%に上ったことが分かった。また、少子化対策で「とても必要」「必要」と答えた施策は（複数回答）、「ワークライフバランスの改善」（78.2%）、「柔軟な働き方の拡大」（77.8%）が挙げられた。末富教授は「働き方の問題など若者が心配しているリスクに総合的にアプローチしていく必要がある」と指摘している。